

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 バックオフィス業務等DX導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,600千円 (前年度予算額：3,616千円)

<財源内訳>

※R3.3月補正額

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,616	3,616	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,600	0	0	0	0	0	0	0	4,600
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

財務・経理等のバックオフィス業務は、デジタル化の必要性が高いと認識されながらも利益に直接結びつかないため多くの事業者でデジタル化を後回しにされている。しかし、少子高齢化・人口減少がますます進む中で、バックオフィス業務の効率化と本業への人材の集中を行うことの必要性は極めて高い。

そこで、県内中小企業・小規模事業者におけるDXの面的な展開、特にDXのファーストステップを支援するため、岐阜県中小企業団体中央会(以下、「中央会」とする。)のネットワークを利用し、バックオフィス業務の効率化や部門間連携の一元化を図るグループウェア(クラウドサービス)を導入・活用する県内組合や中小企業・小規模事業者(以下、「県内中小企業等」とする。)に対して支援を行う。事業実施にあたっては、システム導入に精通した専門家を相談窓口(令和4年4月開設)に配置し、導入からアフターフォローまでを一貫して支援する他、令和4年度導入事例の紹介や研修会を開催することにより、システムの活用・定着を図る。

(2) 事業内容

中央会が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 相談窓口対応および伴走型支援

相談窓口対応と伴走型支援を行う。システム導入に精通した専門家による窓口を設置し、相談内容に応じて、職員や専門家を派遣し伴走で支援する。

(イ) 講演会および企業紹介

DXに関するセミナー(令和4年度まで部内他課からの補助金で実施)を開催する。また、県内の情報産業事業者が実施している中小企業向けのデジタルサービスについて情報収集を行い、小冊子にまとめて加入組合に配布する。

(ウ) 研修会

無料の範囲で出来る初歩的なデジタルツール活用方法や活用事例を紹介する。活用事例には、令和4年度事業の実例を含めて紹介する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する県内中小企業のDXを加速するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,600	専門家・講師謝金 3,240 専門家・講師旅費 317 使用料 513 印刷費 330 通信運搬費 156 消耗品費 44
合計	4,600	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

(1) デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

① 主にデジタル化が未着手の企業に向けた支援

○クラウド等の導入によるDXのファーストステップ支援

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	バックオフィス業務等DX導入支援事業
補助事業者(団体)	岐阜県中小企業団体中央会 (理由) 県内の組合・企業と密接なネットワークを有し、施策・情報等の面展開に優れているため。
補助事業の概要	(目的) 県内中小企業・小規模事業者へのDX普及促進 (内容) バックオフィス業務の効率化を図るため、中央会が実施する次の事業に対し、補助金を交付する。 (ア) 相談窓口対応および伴走型支援 (イ) 講演会および企業紹介 (ウ) 研修会
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10/10 (理由) 中央会が実施する県内企業のバックオフィス業務の効率化支援に係る事業に要する経費を補助する。
補助効果	県内企業へバックオフィス業務のデジタル化を導入し、事例を県内組合への周知することで、広くDX導入への機運を高める。
終期の設定	令和8年度 (理由) 県内企業のDX推進のため今後も継続

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・県内企業がバックオフィスDX導入のハードルは高くないと認識
- ・企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現【DX推進計画】

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	達成率
DX導入啓発組合及び企業数	/	(R4新規) -	100	累計 180	累計 420	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	初年度の成果(導入例)を含めて導入しやすい紹介する研修会を新規で開催することで、事業者のツール導入意欲を促進する等、事業実施手法を改善を図っている。
2	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 「県内ITベンダーがどのようなサービスを提供可能なのか」についてまとまった情報が無いため、導入を検討する各事業者が調査する必要があり、導入を阻害している。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内ITベンダーがどのようなサービスを提供しているのか調査を行い、その調査結果を県内組合に共有することで、事業者がデジタルサービスを導入しやすくする。
